

小枝 至

参

院選は与党、とりわけ自民党が大きく議席を減らす結果となった。

自民党はこれを国民の声と受け止め、年金や政治不信の問題に至急取り組んでいただきたい。ただこれを契機に、改革に熱心でない勢力が与・野党共に息を吹き返し、改革が今以上遅れ、日本が世界の成長から取り残されるのが心配である。同友会で私が取り組んでいる規制改革

委員会では、政府の規制改革会議を民間側より応援する形で活動を行っている。特に分科会を、「医療」、「保育・介護」、「教育」、「農林業」の4つに絞って議論を行っている。各々まず取り組むべき具

体的テーマについて提言を行う予定である。この中で、取り組み次第で早期に大きな成果が期待されるのは、「農業」分野ではないかと感じている。

日本は農業に適した気候に恵まれており、治山治水のインフラも整備され、国民性もモノづくり同様の強みを持っている。しかし、日本の農業が産業として競争力を回復するには、大胆な規制改革が

副代表幹事
規制改革委員会 委員長
日産自動車
取締役共同会長



日本農業の再活性化の可能性

不可欠である。内閣府からも、今後2年間で農業分野の規制を半減させると、農業の潜在成長率が2割強向上するとの試算が出ている。第二次世界大戦後、土地を所有する人が耕作することを基本原則とする農地法が施行され、多くの農民が自分の土地を持てるといふ成果があった。だが、この制度も施行後60年以上経過し、現状に合わなくなってきた。農業従事者の高齢化、専業農家の減少に伴い、現在香川県の2倍の面積に当たる農地が耕作されずに放置されている。

この貴重な国の財産を活用するには、「利用」と「所有」の分離を徹底し、経営センスを持った大規模な法人営農を推進する必要がある。また、良い作物（商品）を作ったら、高く売れて収益が増加するという流通体制も強化することが重要である。

この他、農協の改革等必要なことがまだあるが、監督官庁である農林水産省は危機意識を持っておられる様であり、官民が協力すればチャンスはあると考えている。幸い、日本の農産物は海外でも高いブランド力を持っており、輸出の可能性もある。改革を通じて日本の農業を再活性化し、地域経済再生の起爆剤としたいものである。

Contents

001 ● 巻頭言 小枝 至	日本農業の再活性化の可能性
002 ● 特集・2007年度夏季セミナー〈前編〉	日本経済の活性化と新・日本流経営の創造
010 ● 第21回参議院選挙の結果について	参院選の結果を受け、桜井代表幹事がコメントを発表
011 ● 委員長インタビュー	ロシア・NIS委員会 芦田昭充 地方行財政改革委員会 池田弘一 社会的責任経営推進委員会 原良也 ITによる社会変革委員会 岩田彰一郎
015 ● リレートーク 安田結子	グローバル〈ブログ〉?
016 ● 経済同友会最前線	フン・セン カンボジア王国首相 歓迎昼食会 他
023 ● 同友会スケッチ	2007年7月の記録と9月の予定
025 ● 新入会員紹介	2007年7月20日現在の入退会者
026 ● 私の思い出写真館 チャールズD.レイク II	牛に牽かれて善光寺